



Analysis of Children's School Readiness through Early Childhood Education in the Lao People's Democratic Republic

孟, 曉東

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2023-09-06

(Date of Publication)

2027-09-06

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙第3434号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100485865>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



学位請求論文審査結果報告

博士学位論文

論文内容の要旨及び審査結果の要旨

氏名 Xiaodong Meng

学位の種類 博士（ 学術 ）

学位授与の条件 神戸大学学位規程第13条2項該当

学位論文の題目

Analysis of Children's School Readiness through Early Childhood Education in the Lao People's Democratic Republic

(ラオスにおける幼児教育を通じた子どもの就学レディネスに関する分析)

審査委員	主査	教授	小川 啓一
		教授	近田 政博
		教授	山内 乾史

論文内容の要旨

論文題目 : Analysis of Children's School Readiness through Early Childhood Education
in the Lao People's Democratic Republic
(ラオスにおける幼児教育を通じた子どもの就学レディネスに関する分析)

氏名 : Xiaodong Meng

万人のための教育 (Education for All: EFA) や持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) などの国際開発イニシアティブに沿った、国際社会の協調した取り組みにより、幼児教育 (Early Childhood Education: ECE) と基礎教育の就学者数は過去数十年間で大幅に増加した。しかし、低い修了率や高い中途退学率、留年率などにあらわれるように、学校の効果が依然として低い開発途上国は存在し、ラオス人民民主共和国 (以下、ラオス) のような後発開発途上国ではこのような傾向が最も顕著である。全国の学校を対象とした悉皆調査によると、ラオスの小学校では、特に低学年における中途退学率及び留年率が高く、5 学年のうち、第 1 学年における中途退学率及び留年率の双方が最も高い。こうした課題の原因として、ラオスの教育開発に携わる国際機関等の教育専門家は共通して、小学校に入学する際のレディネスがラオスの子どもの間で形成されていないことを指摘する。このことは、特に読み書き能力や計算能力の発達、さらには社会的・感情的発達といった領域で、ラオスの子どもは発達マイルストーンを達成できていないことを明らかにした、5 歳未満の子どもの幼児期の発達に関する全国的な家計調査の結果によっても裏付けられている。本課題が、ラオスの子どもの多くにとって、初等教育の第 1 学年における修学の継続に関する困難に直面する決定的要因となっていると考えられる。したがって、ラオスの 5~6 歳児の小学校への移行に向けた準備のために、どのような戦略が立てられ、いかなる実践が行われているかについて、把握することが重要となる。

就学レディネスに関する先行研究の多くは、伝統的に幼少期の個人の発達の特性に焦点を当ててきた。これに対し、近年の研究では本概念が有する複雑な特性を明らかにする傾向が見られる。そして、就学レディネスは、システム理論と生態学的システム理論などを含む、幅広い枠組みによって捉えられるべきであることが示唆されている。このような研究の傾向とラオスでの背景を踏まえ、本論文はラオスの子どもの就学レディネスが形成される過程の包括的な検討にあたって、ブロンフェン布伦ナーの生態学的システム理論を適用し、マクロシステム、エクソシステム、ミクロシステム、メゾシステムの 4 つレベルで分析を行った。

その結果、就学レディネスに関する環境要因の先行研究から、以下の課題と不足点が明らかになった。第一に、これまでの先行研究においても、早期学習・発達基準 (Early Learning and Development Standards: ELDS) が、子どもの能力育成において影響を与える点に関し、さまざまな議論が行われてきた。例えば、計算能力や読み書き能力などの学力を重視する研究もあれば、学業に関するスキルよりも就学レディネス形成をより重要とする立場から、社会的・感

情的発達など、学業と関連しないスキルをより重視する論点もある。また、最近では、就学前教育および初等教育段階における、学習・発達基準のつながりや整合性について検証する研究が大きな注目を集めている。しかしながら、ELDS 間の整合性に関するこうした研究のほとんどが、アメリカやヨーロッパの文脈に焦点を当てて行われているため、それ以外の地域を対象とした知見が明らかになっていない。第二に、個人が就学レディネスに関して抱いている視点をめぐる議論では、社会文化的背景が異なることによる子どもの認知のおよび社会的・感情的発達の違いについて、主な焦点が当てられてきた。しかし、就学レディネスに関する認識の特徴は、これら 2 つの側面のみで捉えられるものではない。特にさまざまな教育機関の異なる関係当事者のグループが持つ多様な視点について、さらなる調査を行う必要がある。また、ほとんどの研究は ECE プログラムの教員と保護者に焦点を当てており、小学校第 1 学年の教員を対象とした研究は非常に限られる。第三に、「就学移行」に関して、関係当事者の移行実践についての先行研究の分析結果には一致した傾向がみられないが、この背景として、近接しない ECE プログラムと小学校を対象に研究が行われてきたことが挙げられる。このため、同じ場所にある就学前教育機関、及び小学校で行われている移行実践に焦点を当てた調査の実施が求められる。

これまでの学術的議論を踏まえ、本論文は 3 つの研究目的を設定した。第一に、本論文はラオスの ELDS が、5～6 歳児の小学校への就学レディネスを形成する必要性をどの程度加味しているかについて検証する。第二に、本論文は ECE プログラム教員、小学校教員、親などの関係当事者が、子どもの小学校への就学レディネスについてどのように認識しているかを明らかにする。第三に、本論文はラオスの関係当事者が、5～6 歳児の ECE プログラムから小学校への移行に対し、どのような支援を行っているかについて検討する。

1 つ目の研究目的の達成にあたって、ラオスの教育省が定めた、幼児のための 3 つの ELDS (PPC 2008、KGCS 2012、RBFPS 2017) について、それぞれの内容構成で重点が置かれている点と相互の関連性を分析した。また、就学レディネスに関するラオスの関係当事者の認識とそのグループ間の違いの検討にあたっては、さまざまな形態の ECE プログラムと小学校を対象に質問票調査を行った。ラオスの関係当事者の間で行われている移行実践の検討にあたっては、教育省が定めた「幼小学接続サポートに関するガイドライン」に明記されている移行支援の実施状況について尋ねる自由回答形式の質問票調査を行った。これに加え、本論文では、保護者会、両親の職場、村教育委員会が、子どもの就学レディネス形成と幼児教育から小学校への移行に間接的な役割を果たしているのか否か、また、その役割がどのようなものであるのかについて、質問票調査による検討も行った。

ELDS の内容分析結果から、ラオスの ELDS は、言語スキルだけではなく、認知能力や一般知識、数学スキル等、学業に関連した能力の取得を最も優先していることが明らかになった。社会的・感情的発達についてはある程度重視されているものの、学習へのアプローチ、衛生、健康と安全、身体および運動能力、さらには、地域文化についての知識やその活動への参加といった領域に、あまり比重が置かれていない。さらに、ELDS の関連性分析結果から、KGCS 2012 が、RBFPS 2017 にある幅広い能力領域や指標を射程としている一方で、PPC 2008 はそ

の構造及び構成要素が単純であり、また指標の説明も一般的で、RBFPS 2017 との関連性も弱いことが明らかになった。今回のような分析結果が得られたことは、RBFPS 2017 と KGCS 2012 がさまざまな領域で類似、あるいは重複した内容が含まれていることを示唆している。

就学レディネスに関する認識についての分析結果としては、ラオスの関係当事者は共通して、子どもの衛生および安全状況に加え、身体および運動能力といった学業と関連しない能力の発達を、就学レディネス形成を促進する領域として特に重視していることが明らかとなった。この一方で、分析結果は、学業に関係する能力と社会的・感情的スキルが、就学レディネスに関する他の諸側面と比較して軽視されていることも示している。さらに、本論文は、言語スキルの重要性についての認識において、ECE プログラムと小学校の教員の間で大きな違いがあることを浮き彫りにした。ECE プログラムの教員は、小学校教員に比べて、言語能力の習得をより重要視していた。さらに、認識の違いとして、ラオスの親は、子どもの学力向上を重視し、小学校入学前の基本的な読み書きや、計算の能力習得を期待していることも明らかになった。このような認識の違いは、親と教員の間で子どもの就学レディネスに対して期待している内容が異なることを示唆している。

幼児教育から小学校への移行支援に関する実践活動の分析結果によると、ラオスの ECE プログラムの教員は移行のための実践として、個別化されたアプローチよりも普遍的なアプローチを、時間効率性が高いという理由で好むことが明らかになった。教員は、親同士のコミュニケーションを促進し、教員と保護者の面会で子どもの発達評価を提示するなどして、ECE プログラムの子どもが小学校へ移行するのを側面から支えている。この一方で、分析結果は、ECE プログラムと小学校とのつながりが、移行実践においてほとんど重要視されていないことも明らかにした。さらに、ECE プログラムが統合された小学校の教員は、定期的に ECE プログラムの教員と指導計画や教育法について話し合っていた。こうした実践が ECE プログラムのない学校の教員から軽視されていることも、分析結果は示している。特に ECE プログラムのない単独で設置されている小学校において、幼稚園側からのコミュニケーションと情報伝達の不足が指摘された。加えて、ラオスにおいて多くの親が、自習による学習準備や自己管理スキルの指導を行うなど、子どもの小学校への移行を支えるため、家庭において子どもを中心とした実践を優先させていることが明らかとなった。

本論文は、ラオスの ECE における子どもの就学レディネス形成過程に関する調査結果の解釈にあたって、生態系システム理論を用いた。Bronfenbrenner (1977) は、子どもの発達にとって、環境とは入れ子状に配置された構造であり、それぞれが続くレベルの構造を内包しているとしている。彼はこうした構造を、子どもに与える影響の大きさの順に、ミクロシステム、メゾシステム、エクソシステム、マクロシステムの 4 つのシステムに分類した。本論文が明らかにした先行研究と異なる結果は、ラオスの ECE 制度では、全国で統一された幼児教育カリキュラムと早期学習・発達基準が採用されているため、マクロシステムにおける教育政策が、他の 3 つのシステムを直接牽引し、子どもの就学レディネス形成に強い影響を与えている点である。さらに、幼児教育と初等教育の間でのカリキュラムの連続性と一貫性の欠如が、子どもの就学レディネスに影響を与えている。一方で、Bronfenbrenner (1977) は、4 つのシステム

は相互に関連しており、1つのシステムが子どもの発達に与える影響は、他のシステムとの関係によって決まるとしている。しかし、本論文の分析結果によれば、ラオスでは、子どもの就学レディネスの形成過程における早期教育カリキュラムが、学校、家庭、および学校と家庭の連携に対して、一方向性の作用を与えるものの、逆方向のシステム間の相互作用はほとんどみられなかった。このため、5～6歳児にとって重要かつ緊急に獲得が必要となるレディネススキルについて、就学レディネスに対する関係当事者の認識と国の早期教育カリキュラムで強調されているスキルは一致しておらず、関係当事者の間の認識も一致していない。また、子どもの幼稚園から小学校への移行の過程では、支援に関するガイドラインの中で、村教育委員会、保護者会、さらには保護者に対する具体的な助言が乏しいため、エクソシステムの関与がなく、ミクロシステムにおける保護者の関与も限られていた。本論文は、ラオスのECEシステムにおける子どもの就学レディネス形成の分析に生態学的システム理論を適用して、Neal and Neal (2013)の、4つのシステムの位置関係は入れ子状だけでなくネットワーク化されているのではないかという主張の妥当性を検証するものとなった。

結論として本論文は、ラオスにおける5～6歳児の初等教育への就学レディネスが不十分である背景について、相互に関連した3つの異なる視点から検討を行った。第1の成果として、ELDSの中で、レディネスに関連した能力を図る指標が、子どもの学業と関連したスキルの発達に重きが置かれた、バランスを欠いた形で配置されていることを明らかにした。とりわけ、KGCS 2012は、小学校の第1学年のベンチマークを超える認知能力や教養の習得に重点が置かれており、特に数学的スキルを重視する度合いは、RBFPS 2017も上回っている。こうした研究成果は、ECEプログラムの「学校化」現象によって、教員と就学児童双方の間のストレスやプレッシャーが高まっているのではないかという懸念を提起する。教員が、教育スポーツ省が設定するKGCS 2012の基準の高さで余裕がなくなり、より高度な学業上の成果を求める要求に答えるために奔走することは、子どもの幸福度や向学心に悪い影響を与えかねない。その一方で、PPC 2008の基準は、過度に単純化され具体性に欠けている。RBFPS 2017との整合性が低い問題に対処するため、現在PPC 2008を採用している幼稚園や就学前学級は、速やかにKGCS 2012に移行することが求められる。

ラオス政府は、小学校入学に向けた子どもの学業面での準備、特に数学とラオス語の知識とスキルを備えさせることを重視する政策を講じてきた。しかし、ラオスにおいて関係当事者は共通して、就学レディネスを高める際に必要な最重要かつ最優先の事項として、子どもの身体および運動能力の発達、ならびに衛生および安全状況を挙げている。この齟齬は、指導内容と評価項目を一致させることを困難とし、これによって指導と学習の有効性が阻害される可能性がある。さらに、子どもの就学レディネスの認識に関する教員と保護者の間の齟齬が、子どもの学校での経験に影を落としている可能性も明らかとなった。こうした研究成果は、子どもの就学レディネス改善にむけた共通の理解と戦略を確立する必要性を、明確に示している。

最後に、ECEプログラムから小学校への移行において、連続性や関連性が欠如していると、子どもの学びに対するモチベーションの低下につながる可能性がある。教育アプローチやカリキュラムに非連続な点があると、子どもは新しい学習環境で集中できなくなったり、興味がな

くなったりすることがあり、このことが、子どもの学習に対する全体的な熱意や学業成績に悪い影響を与える可能性がある。さらに、小学校入学準備において、子どもの学業成績を過度に懸念し、幼稚園や小学校に依存する傾向にある親は、ECE プログラムから小学校への移行での効果的な実践についての知識が不足していることが多い。親が、バランスのとれたかたちでの移行の重要性を理解し、必要な指導やリソースが受けられるような支援を行うことが、今後は不可欠といえよう。

論文審査結果の要旨

論文題目 : Analysis of Children's School Readiness through Early Childhood Education
in the Lao People's Democratic Republic
(ラオスにおける幼児教育を通じた子どもの就学レディネスに関する分析)

氏名 : Xiaodong Meng

本論文は、ラオスの幼児教育 (Early Childhood Education: ECE) における子どもの就学レディネス形成のシステムを明らかにすることを主な目的とし、これまでの先行研究で行われてきた議論に対し新たなエビデンスを提示している点で、学術的意義がある。具体的に、本論文の主な学術的貢献は、以下の4点である。

第一に、本論文は、生態学的システム理論を応用し、Bronfenbrennerが提唱した子どもの発達における入れ子状の多層モデルに基づいて、ミクロシステム、メゾシステム、エクソシステム、マクロシステムと呼ばれる4つのシステムを包括的に分析した。ラオスのECEにおいて5～6歳児の就学レディネスが形成される過程の分析を通して、影響の直接的及び間接的経路や範囲に関して、先行研究と結果が異なることを示し、理論の再構築に貢献した。Bronfenbrennerのモデルは入れ子構造になっており、ミクロシステムは生態系システム理論において最も直接的で影響力のあるレベルであるのに対し、マクロシステムは最も遠いレベルであるため、より間接的な形で子どもに影響を与えることを意味している。ラオスのECE制度では、全国で統一された幼児教育カリキュラムと早期学習・発達基準が使用されているため、マクロシステムにおける幼児教育政策は、他の3つのシステムを直接牽引し、子どもの就学レディネス形成に強い影響を与える。さらに、Bronfenbrennerは双方向の影響を取り上げ、システム内の構造の相互作用とシステム間の構造の相互作用の存在を示すモデルを提起した。しかし、ラオスの子どもの就学レディネスの形成過程についての分析結果からは、家庭、学校といったミクロシステムとメゾシステム、および村教育委員会、保護者会などのエクソシステムから、教育政策に代表されるマクロシステムへの影響といった、逆方向の作用は見られなかった。Neal and Neal (2013) は、生態学的システム理論においてシステムは入れ子構造ではなくネットワーク構造であるとすべきであり、システム間には関係性があり、異なるシステムは重なり合う可能性があることを示唆した。したがって、本論文の成果は、生態学的システム理論上のシステムの構造に関するこれまでの学術的議論に新たなエビデンスを提示するものである。

第二に、就学前教育と初等教育間の幼小学習・発達基準の内容構成やつながりや整合性について分析した点で、学術的貢献が認められる。これまでELDS間の連続性に関する先行研究のほとんどが、アメリカやヨーロッパの文脈に焦点を当てて行われてきたため、それ以外の地域を対象にした知見が得られてきていない。本論文は、ラオスで一律に導入されている3つの幼小接続期の学習・発達基準 (PPC 2008, KGCS 2012, RBFPS 2017) の内容を分析し、5～6

歳児の就学レディネス育成に対する国の重点項目と、幼児教育（PPC 2008、KGCS 2012）と初等教育（RBFPS 2017）の学習・発達基準の間の連続性の度合いを明らかにした。具体的には、ラオスの幼小学習・発達基準は、言語スキルのみならず、認知能力や一般知識、数学スキル等、学業に関連した能力取得を最優先していることが明らかになった。一方で、社会的・感情的発達をはじめ、非認知能力といった領域に、あまり比重が置かれていない。さらに、幼小間の学習・発達基準の連続性に関する分析結果からは、KGCS 2012 が、RBFPS 2017 にある幅広い能力領域や指標を射程としている一方で、PPC 2008 はその構造と構成要素が単純であり、また指標の説明も一般的であることから、RBFPS 2017 との関連性も弱いことが明らかになった。また、RBFPS 2017 で挙げられているいくつかの指標は KGCS 2012 で使われていたものと同じなのにもかかわらず、今回のような分析結果が得られた。このことは、さまざまな領域で類似、または重複した内容が含まれているとされる基準間でも、想定されるような整合性が見られるわけではないとする、Chi et al. (2011) の主張を裏付けており、この点において学術的意義がある。

第三に、関係当事者自身が就学レディネスに対して抱いている視点についての先行研究の議論は、社会文化的背景が異なることによる、子どもの認知のおよび社会的・感情的発達の違いに対して、主な焦点が当てられてきた。本論文は、ラオスの関係当事者は共通して、子どもの衛生および安全状況に加え、身体および運動能力といった学業と関連しない能力の発達を、就学レディネスの形成を促進する領域として特に重視していることを明らかにした。さらに、言語スキルの重要性についての認識において、ECE プログラムと小学校の教員の間で大きな違いがあること、ラオスの親は、ECE プログラムと小学校の教員より、子どもの学力向上を重視し、小学校入学前の基本的な読み書きや計算の能力習得を期待していることも明らかになった。本論文は、ラオス社会の文脈に即した分析を行ない、先行研究とは異なる知見を得ている点で、学術的にも意義高いといえる。

第四に、幼小移行支援の実践に関するこれまでの研究では、別々の ECE プログラムや小学校から抽出された標本を対象としたものが多く、同じ幼稚園や小学校に通った個々の子どもや家族の移行経験は見落とされてきた。本論文は、ラオスを事例に、単独の拠点での環境と併置された環境の違いに注目した分析を行っている点において、学術的貢献が認められる。具体的には、ECE プログラムと小学校の教師の間には、単独で設置されている教育機関のそれと比較して、より強いつながりが存在することを明らかにした。本論文は、移行支援実践を行う教育者の協力とコミュニケーションの強さに、地理的条件が潜在的に影響している可能性を示唆しており、本知見は、ラオスや、同様の状況下にある国政策立案や実践の提案にも役立つ。一方で、ラオスにおいて多くの親が、自習による学習準備や自己管理スキルの指導を行うなど、子どもの小学校への移行を支えるため、家庭において子どもを中心とした実践を優先させていることが明らかとなった。儒教の影響を受け、幼小移行において学業面での基礎的能力形成に重きが置かれる、中国やシンガポールなどの東アジアおよび東南アジア諸国の先行研究に共通して見られる成果と一致していることを明らかにした。この点についても、本論文の重要な学術的貢献である。

しかしながら、その一方で、審査の過程を通じて以下の課題が指摘された。

第一に、近年、子どもの就学レディネス獲得に影響を与える要因の分析に関する研究では、ブロンフェンブレンナーの生態学的システム理論を適用し、特にエクソシステムが子どもの発達に及ぼす間接的な影響、例えば、地域社会、保護者会、親の職場、マルチメディアなどの影響に関する注目が高まっている。本論文は、子どもの就学レディネス育成や幼小移行において、村教育委員会、保護者会、親の職場が子どもや学校、家庭の支援に関与しているかどうかに関する調査を行い、その結果から、ラオスでは、保護者会は子どものエンパワーメント活動には関与しておらず、学校の造園に参加したり学校行事を企画したりする程度であることが明らかになった。村教育委員会の関与は、就学年齢の子どもたち全員が小学校に進級できるよう、親や学校に注意を促すこと等に限られている。親の職場の間接的な影響については、親の職業に関する質問項目が質問票に含まれていたが、この質問に対する回答率は50%以下と低く、この指標を用いて研究課題を検討することはできなかった。そのため、生態学的システム理論を適用しながら、エクソシステム要因についての詳細を論じることができていない点が、本論文の限界となっている。

第二に、本論文の目的は、ラオスのECEと初等教育における学習・発達基準間に整合性があるかについて検証することである。Cook (2007) のスタンダード整合性分析フレームワークによれば、カリキュラム基準の整合性は、指標間の関連性や一致性だけでなく、指標の対応性（コレスポネンス）という観点からも評価されるべきであるとされている。このように、2つのカリキュラム基準セット間の指標の整合性を判断するためには、2つの条件が満たされる必要があるが、ラオスのECEと初等教育における学び・発達の基準指標は、習熟度レベルや動詞を用いた記述が欠如していることから、知識とスキルの習得における習熟度レベルの記述を明確に区別していない。このため、本論文は、Cook (2007) のスタンダード整合性分析フレームワークに基づく包括的な整合分析の実施に至らなかった。したがって、さまざまなレベルの早期学習、発達開発の能力を分類および組織化するブルーム分類フレームワーク（Bloom's Taxonomy）を組み込むことが、今後の研究では必要となる。

上記の課題を指摘することはできるものの、これらは筆者の将来の研究によって補完されるべき課題であり、本論文が成した学術的貢献の価値をいささかも損なうものではない。したがって、これまでの審査を総合的に評価した結果、下記の審査委員は全員一致して、学位請求者が博士（学術）の学位を授与されるに十分な能力と資格を有するものと判断する。

令和 5年 7月 5日

審 査 委 員	主査	教授	小川 啓一
		教授	近田 政博
		教授	山内 乾史 (佛教大学)